METHOD FOR PACKAGING FOOD FOR PREVENTING INSECT DAMAGE

Patent number:

JP3187870

Publication date:

1991-08-15

Inventor:

KUROKI JUNICHI; MITA KOZO

Applicant:

DAINIPPON PRINTING CO LTD

Classification:

- international:

B65D81/28

- european:

Application number:

JP19890327152 19891219

Priority number(s):

JP19890327152 19891219

Abstract of JP3187870

PURPOSE:To securely prevent insect damage after packaging food by a method wherein after food is packaged by using a wrapping material having barrier property against moth-proofing agent, it is packaged by using a cardboard box containing moth-proofing agent. CONSTITUTION:As a wrapping material having a barrier property, a metallic foil such as an aluminum foil, a gold foil and a silver foil or a plastic film with aluminum evaporated can be used while synthetic pyrethroid, natural or synthetic pyrethrin, low toxic organic phosphorus insecticide, insect repellent, etc. can be used as moth-proofing agent. When a cardboard is to be coated with the moth-proofing agent, the agent is used as it is or the agent is coated with a vehicle or additive added to have the agent inked, while when the moth-proofing agent is blended into adhesive of the cardboard, natural adhesive such as starch or dextrin, synthetic resin agent comprising thermoplastic resin or thermosetting resin, or synthetic rubber adhesive comprising SBR, butyl rubber, etc. is used. As a result, even if the moth-proofing agent is gasified, it is not in contact with the food thereby protecting the food from insect damage.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP) ⑪ 特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 平3-187870

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成3年(1991)8月15日

B 65 D 81/28

В 7191-3E

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全3頁)

虫害防止食品包装方法 の発明の名称

②特 頤 平1-327152

20出 願 平1(1989)12月19日

@発 明 者 黒木 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

 \blacksquare 72発 明 者

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

大日本印刷株式会社 の出願人

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

弁理士 土井 育郎 10代 理 人

1. 発明の名称

虫客防止食品包装方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料を用いて食品を包装した後、防虫剤を含有 する段ポール箱を用いて包装することを特徴 とする虫害防止食品包装方法。
- (2) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料のパリヤー層としてアルミ箔を用いたこと を特徴とする請求項1記載の虫害防止食品包 装方法。
- (3) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料のパリヤー層として樹脂フィルムにアルミ ニウムを蒸着したものを用いたことを特徴と する請求項1記載の虫害防止食品包装方法。
- (4) 段ポール原紙混抄時に防虫剤を含有させた ことを特徴とずる請求項1,2又は3記載の 虫害防止食品包装方法。
- (5) 段ポール原紙に防虫剤をコーティングした

ことを特徴とする請求項1、2又は3記載の 虫客防止食品包装方法。

- (6) 段ポール中の接着剤に防虫剤を含有させた ことを特徴とする請求項1、2又は3記載の 虫害防止食品包装方法。
- (7) 防虫剤がピレスロイド系防虫剤であること を特徴とする請求項1.2.3,4.5又は 6 記載の虫害防止食品包装方法。
- 3. 発明の辞細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、虫害を防止する食品の包装方法に関 するものである。

[従来の技術]

従来、食品を包装する場合に、合成樹脂等から なるフィルム状の包装材料を使用して、パウチの 形態やラップ包装の形態で包装することが行われ ている。そして、食品は食品工場においてその周 囲を包装材料で包装された後、段ポール箱やケー ス等により保管、運搬されて店頭で販売に供せら れている。

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、上記のような包装材料を使用し て食品を包裝した場合には、包装後において害虫 が包装材料を喰い破って中に侵入することが頻繁 に起きていた。このような虫害の防止は長年望ま れている問題であり、そのための方法として、防 虫剤を含有させた包装材料を使用して食品を包装 することが考えられるが、包装材料に混入されて 防虫機能を発揮するような防虫剤は一般に気化性 を有していることから、包装後に食品に接触して 悪影響を及ぼす可能性が十分にあるので、食品術 生法上は、食品包装にこのような包装材料を使用 することは不可とされている(昭和39年6月4日 厚生省告示理化第9号)。したがって、薬剤を含 有させて構成した包装材料は、日用雑貨、建材等 のように防虫剤の影響があっても差支えのないよ うなものを包装する場合に使用されるに止まって いるのが実情である。このため、食品包装分野に おいては、特に最近になって虫害を防止できるよ うな新たな食品包装方法の出現が望まれるように

上記のうち合成ピレスロイド系の防虫剤としては、アレスリン、フェノトリン、ベルメトリン、エムペントリン、フタルスリン、フラメトリン、レスメトリン、エキスリン、プロバルトリン、フェンバレラート、パーメトリン等の1種又は2種以上を使用することができる。そして、これらの防虫剤の使用形態としては、

- ① 防虫剤そのものを使用する形態
- ② 防虫剤を多孔質物質に吸着したものを使用する形態
- ③ サイクロデキストリン等の包接化合物に包接させて使用する形態

等を挙げることができる。

設ポール原紙はライナと良成形した中芯を接着 剤で貼合して形成されるが、防虫剤を含有する段ポールを作成する方法としては、例えば次のよう な方法が挙げられる。

- ① 段ポール原紙混抄時に防虫剤を含有させる 方法
- ② 段ポール原紙に防虫剤をコーティングする

なってきている。

本発明は、上記のような要望を満たすべくなされたものであり、その目的とするところは、食品包装後において確実に虫客を防止することが可能な虫害防止食品包装方法を提供することにある。 [課題を解決するための手段]

上記の目的を達成するため、本発明の虫害防止 食品包装方法は、防虫剤に対してバリヤー性を有 する包装材料を用いて食品を包装した後、防虫剤 を含有する段ポール箱を用いて包装することを特 徴とするものである。

そして、パリヤー性を有する包装材料としては、 防虫剤に対するパリヤーが完全なものを用いることが可能である。例えば、アルミ箔、金箔、銀箔 等の金属箔、或いは樹脂フィルムにアルミニウム を蒸着させたものをパリヤー層として使用できる。

また、防虫剤としては、合成ピレスロイド系、 天然又は合成ピレトリン、低毒性有機リン殺虫剤、 昆虫忌避剤等をはじめとして広範囲のものが使用 できる。

方法

③ 段ポールの接着剤に防虫剤を混入させる方法

このうち、②の段ポール原紙に防虫剤をコーティングする場合においては、防虫剤をそのまま、或いはピヒクル、助剤を添加してインキ化してコーティングすることができる。コーティングすることができる。コーティングカーとしては、従来公知のエアドクタコータ、ブレーフロータ、ナイフコータ、ストランスファコータ、グラピアコータ、キスコータ、スファコータ、カーテンコータ等によって強工をかでき、その強工層の厚みとしては固形分換算で約2~100g/a²が一般的である。

また、②の段ポールの接着剤に防虫剤を混入させる場合においては、接着剤として、デンプン、デキストリン、にかわ、カゼイン、大豆蛋白、アルブミン、松脂等の天然系の接着剤、熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂からなる合成樹脂系の接着剤、SBR、ブチルゴム、ポリクロロプレン、ニトリ

ルゴム、ポリサルファライド等からなる合成ゴム 系の接着剤、及びそれらの混合系を使用すること が挙げられるが、本発明は接着剤の種類には特に 限定されない。

[作用]

・上記のように構成された虫客防止食品包装方法 においては、食品が防虫剤に対してバリヤー性を 有する包装材料により包装され、次いで防虫剤を 含有する段ポール箱に入れられることから、殺虫 剤が気化しても直接食品に接触することがない。 [実施例]

以下、本発明の実施例を示すが、本発明はこれに限定されるものではない。

まず、エムペントリン5重量部及びペルメトリン5重量部をサイクロデキストリン90重量部に包接後、これを十分に乾燥させて防虫剤を含有したサイクロデキストリンを作成した。

次いで、上記防虫剤を含有したサイクロデキストリン10重量部とデンプン期90重量部を混合し、防虫剤含有デンプン期を作成した。

きさの段ポール箱を作成した。

そして、市販のカレールーを実施例と同じパウチに充填したものを20個作成し、上記段ポール箱にノシメコクガの幼虫30匹とともに入れ、ガムテープで密閉し、常温で2週間保存した。

このようにして、比較実験を行った結果を表に 示してある。この結果から分かるように、比較例 の場合には虫が喰い破ってできた孔が多く見られ たが、実施例の場合には孔が全くなくしかも虫は 全て死亡していた。また、中身のカレールーを分 折したところ、エムペントリン及びペルメトリン は検出されなかった。

表

	孔の開いた パウチの数	死亡した虫 の数	孔の数
実施例	0 / 20	30/30	0
比较例	12/20	7 / 30	16

[発明の効果]

以上説明したように、本発明の虫害防止食品包 装方法によれば防虫剤が気化しても食品に接触す 続いて、ライナとして A 級 2008/a² (K-5)、中芯として A 級 1258/a² のものを用い、上記防虫剤含有デンプン糊を使用して、コルゲーターにより A フルート両面及ボール原紙を作成した。

その後、この段ポール原紙より内寸 400mm (長さ) × 300mm (幅) × 150mm (高さ) のA-1型段ポール箱を作成した。

そして、市販のカレールーを延伸ポリエステルフィルム(12μm)/アルミ箱(9μm)/未延伸ポリプロピレンフィルム(70μm)で作成したパウチ(幅135mm、長さ195mm)に充填したものを20個作成し、上記段ポール箱にノシメコクガの幼虫30匹とともに入れ、ガムテープで密閉し、常温で2 瀬間保存した。

一比較例一

上記の実施例と同様のライナと中芯を用い、防 虫剤を含有しないデンプン糊を用いて、コルゲー ターにより A フルート両面段ポール原紙を作成し た。

次いで、この段ポール原紙より実施例と同じ大

ることがないので、食品を防虫剤の影響を受ける ことなく虫害から守ることができる。

代理人 弁理士 土 井 青 郎

® 日本国特許庁(JP) ⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 平3-187870

@Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

码公開 平成3年(1991)8月15日

B 65 D 81/28

В 7191 - 3E

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全3頁)

虫害防止食品包装方法 公発明の名称

②特 頤 平1-327152

@出 願 平1(1989)12月19日

@発 明 者 黒 木 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

明 田 饱発 老

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

大日本印刷株式会社 勿出 願 人

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

四代 理 人 弁理士 土井 育郎

1. 発明の名称

虫客防止食品包装方法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料を用いて食品を包装した後、防虫剤を含有 する段ポール箱を用いて包装することを特徴 とする虫害防止食品包装方法。
- (2) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料のパリヤー層としてアルミ箔を用いたこと を特徴とする請求項1記載の虫害防止食品包 装方法。
- (3) 防虫剤に対してパリヤー性を有する包装材 料のパリヤー層として樹脂フィルムにアルミ ニウムを逐着したものを用いたことを特徴と する請求項1記載の虫害防止食品包装方法。
- (4) 段ポール原紙混抄時に防虫剤を含有させた ことを特徴とずる請求項1,2又は3記載の 虫害防止食品包装方法。
- (5) 段ポール原紙に防虫剤をコーティングした

ことを特徴とする請求項1,2又は3記載の 虫客防止食品包装方法。

- (6) 段ポール中の接着剤に防虫剤を含有させた ことを特徴とする請求項1、2又は3記載の 虫害防止食品包装方法。
- (7) 防虫剤がピレスロイド系防虫剤であること を特徴とする請求項1, 2, 3, 4, 5又は 6 記載の虫害防止食品包装方法。
- 3. 発明の辞細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、虫害を防止する食品の包装方法に関 するものである。

[従来の技術]

従来、食品を包装する場合に、合成樹脂等から なるフィルム状の包装材料を使用して、パウチの 形態やラップ包装の形態で包装することが行われ ている。そして、食品は食品工場においてその周 囲を包装材料で包装された後、皮ポール箱やケー ス等により保管、運搬されて店頭で販売に供せら れている。

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、上記のような包装材料を使用し て食品を包装した場合には、包装後において害虫 が包装材料を喰い破って中に侵入することが頻繁 に起きていた。このような虫害の防止は長年望ま れている問題であり、そのための方法として、防 虫剤を含有させた包装材料を使用して食品を包装 することが考えられるが、包装材料に混入されて 防虫機能を発揮するような防虫剤は一般に気化性 を有していることから、包装後に食品に接触して 悪影響を及ぼす可能性が十分にあるので、食品術 生法上は、食品包装にこのような包装材料を使用 することは不可とされている(昭和39年6月4日 厚生省告示理化第9号)。したがって、薬剤を含 有させて構成した包装材料は、日用雑貨、建材等 のように防虫剤の影響があっても差支えのないよ うなものを包装する場合に使用されるに止まって いるのが実情である。このため、食品包裝分野に おいては、特に最近になって虫客を防止できるよ うな新たな食品包装方法の出現が望まれるように

上記のうち合成ピレスロイド系の防虫剤としては、アレスリン、フェノトリン、ベルメトリン、エムペントリン、フタルスリン、フラメトリン、レスメトリン、エキスリン、プロバルトリン、フェンバレラート、パーメトリン等の1種又は2種以上を使用することができる。そして、これらの防虫剤の使用形態としては、

- ① 防虫剤そのものを使用する形態
- ② 防虫剤を多孔質物質に吸着したものを使用 する形態
- ③ サイクロデキストリン等の包接化合物に包接させて使用する形態

答を挙げることができる。

設ポール原紙はライナと段成形した中芯を接着 剤で貼合して形成されるが、防虫剤を含有する段 ポールを作成する方法としては、例えば次のよう な方法が挙げられる。

- ① 段ポール原紙混抄時に防虫剤を含有させる 方法
- ② 段ポール原紙に防虫剤をコーティングする

なってきている。

本発明は、上記のような要望を満たすべくなされたものであり、その目的とするところは、食品包装後において確実に虫客を防止することが可能な虫害防止食品包装方法を提供することにある。 「課題を解決するための手段」

上記の目的を達成するため、本発明の虫害防止 食品包装方法は、防虫剤に対してパリヤー性を有 する包装材料を用いて食品を包装した後、防虫剤 を含有する段ポール箱を用いて包装することを特 徴とするものである。

そして、パリヤー性を有する包装材料としては、防虫剤に対するパリヤーが完全なものを用いることが可能である。例えば、アルミ箔、金箔、銀箔等の金属箔、或いは樹脂フィルムにアルミニウムを蒸着させたものをパリヤー層として使用できる。

また、防虫剤としては、合成ピレスロイド系、 天然又は合成ピレトリン、低毒性有機リン殺虫剤、 昆虫忌避剤等をはじめとして広範囲のものが使用 できる。

方法

③ 段ポールの接着剤に防虫剤を混入させる方 法

このうち、②の段ポール原紙に防虫剤をコーティングする場合においては、防虫剤をそのまま、或いはピヒクル、助剤を添加してインキ化してコーティングすることができる。コーティング方としては、従来公知のエアドクタコータ、スクーインコータ、カーテンコータ、ネスコータ、グラピアコータ、キスコータ、スプレイコータ、カーテンコータ等によって達工者にとができ、その塗工層の厚みとしては固形分換算で約2~100g/a²が一般的である。

また、②の段ポールの接着剤に防虫剤を混入させる場合においては、接着剤として、デンプン、デキストリン、にかわ、カゼイン、大豆蛋白、アルブミン、松脂等の天然系の接着剤、熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂からなる合成樹脂系の接着剤、SBR、ブチルゴム、ポリクロロブレン、ニトリ

ルゴム、ポリサルファライド等からなる合成ゴム 系の接着剤、及びそれらの混合系を使用すること が挙げられるが、本発明は接着剤の種類には特に 限定されない。

[作用]

・上記のように構成された虫客防止食品包装方法 においては、食品が防虫剤に対してバリヤー性を 有する包装材料により包装され、次いで防虫剤を 含有する段ポール箱に入れられることから、殺虫 剤が気化しても直接食品に接触することがない。 【実施例】

以下、本発明の実施例を示すが、本発明はこれに限定されるものではない。

まず、エムペントリン5重量部及びペルメトリン5重量部をサイクロデキストリン90重量部に包接後、これを十分に乾燥させて防虫剤を含有したサイクロデキストリンを作成した。

次いで、上記防虫剤を含有したサイクロデキストリン10重量部とアンプン間90重量部を混合し、防虫剤含有デンプン間を作成した。

きさの段ポール箱を作成した。

そして、市販のカレールーを実施例と同じパウ チに充填したものを20個作成し、上記段ポール箱 にノシメコクガの幼虫30匹とともに入れ、ガムテ ープで密閉し、常温で2週間保存した。

このようにして、比較実験を行った結果を表に示してある。この結果から分かるように、比較例の場合には虫が喰い破ってできた孔が多く見られたが、実施例の場合には孔が全くなくしかも虫は全て死亡していた。また、中身のカレールーを分析したところ、エムペントリン及びペルメトリンは検出されなかった。

表

	孔の閉いた パウチの数	死亡した虫 の数	孔の数
実施例	0 / 20	30/30	0
比較例	12/20	7 / 30	16

[発明の効果]

以上説明したように、本発明の虫害防止食品包 生方法によれば防虫剤が気化しても食品に接触す 続いて、ライナとしてA級200g/n²(K-5)、中芯としてA級125g/n²のものを用い、上記防虫剤含有デンプン糊を使用して、コルゲーターによりAフルート両面及ボール原紙を作成した。

その後、この段ポール原紙より内寸 400nm (長さ) × 300nm (幅) × 150nm (高さ) のA-1型 段ポール箱を作成した。

そして、市販のカレールーを延伸ポリエステルフィルム(12μm)/アルミ箱(9μm)/未延伸ポリプロピレンフィルム(70μm)で作成したパウチ(幅135mm、長さ195mm)に充填したものを20個作成し、上記段ポール箱にノシメコクガの幼虫30匹とともに入れ、ガムテーブで密閉し、常温で2週間保存した。

一比較例一

上記の実施例と同様のライナと中芯を用い、防 虫剤を含有しないデンプン類を用いて、コルゲー ターによりAフルート両面段ボール原紙を作成し た。

次いで、この段ポール原紙より実施例と同じ大

ることがないので、食品を防虫剤の影響を受ける ことなく虫害から守ることができる。

代理人 弁理士 土 井 青 郎